

平成22年度事業計画

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

<平成22年度事業方針>

期待を集める次世代旅客機 B787 の開発は昨年12月に念願の初飛行が成功し、本年末の初号機納入に向けてプロジェクトは大きく前進し、今後の生産機数の拡大が期待されている。また、MRJ 開発プロジェクトの進行、県営名古屋空港隣接地への JAXA の「飛行研究施設」の進出が決定され、わが国の航空機産業に新たな夢を与えつつある。更に、宇宙産業も H-IIA の民間への事業移管及び H-II B 試験機の打上成功によって、民間の衛星打ち上げ事業等のロケットビジネスの拡大が期待されている。

更に XP-1/P-1 の開発・量産に続き、今年1月には XC-2 試作初号機の初飛行の成功があり、今後の量産化に向けての明るい材料も加わって、航空宇宙産業は今後のわが国の産業発展を担う分野として最も注目されつつある。

このような航空宇宙産業の新規展開は、国、自治体の施策にも反映され、当センターの存在自体をアピールする絶好の機会であり、平成22年度は当センターが当地域における航空宇宙に関する実質的なハブ機関としての役割を担うよう積極的に事業に取り組んでいく。

中部地域では産官学が協同して航空宇宙産業の新規展開を求めた活動が顕著になり、行政の主導する航空産業育成政策も拡大してきた。大学においても名古屋大学の複合材工学研究センター設立、航空宇宙技術教育プログラム構想など積極的な動きを見せている。

当センターはこうした新しい波を確実に捉えて産学官と連携し、新規事業「中部地域航空宇宙関連産業集積活性化活動事業」を活用しながら「航空宇宙産業フォーラム」の新たな展開を図ると共に、それぞれの活動を支援し、調整機能を発揮し、柔軟かつ広域的に事業を展開していく事としたい。

また、財政面での制約による事業の縮小をカバーするため、会員の増強に努力するとともに、諸施策の有効活用による人材雇用を進め、新規事業を推進する。

<平成22年度重点事業>

1. 世界に中部航空宇宙産業クラスターをアピールできる、産業集積基盤の構築（定款第4条第1, 2, 4号関連事業）

技術の高度化：提案型研究開発プロジェクト（戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）、地域イノベーション創出研究開発事業等）の支援（玉だし研究会立上げ、申請・提案、アドバイス）、専門家派遣制度の立ち上げ、大学等の技術シーズ発表会の開催等

→中部経済産業局「中部地域航空宇宙関連産業集積活性化活動事業」（「広域ネットワーク事業」と呼ぶ、地域企業立地促進等事業費補助金）

グレーターナゴヤイニシアティブ協議会、中小企業基盤整備機構、JETRO、東海3県の地域産業活性化協議会等との連携

効率的部品供給システムの構築

愛知県部品供給システム研究会共催、加工技術研究会の継続

→愛知県「国産航空機部品開発支援事業」

裾野拡大・市場の拡大：

「航空宇宙シンポジウム2010」の開催

11月25, 26及び27日、ポートメッセ名古屋

日刊工業新聞「第2回航空宇宙産業技術展(AITEC2010)」と同時開催

KU-MA（子ども・宇宙・未来の会、会長；的川先生）との共催による航空宇宙産業の青少年への普及啓蒙も検討中

ファンボローエアショー出展支援(シャーレ展示)

→中部経済産業局「地域産業集積海外展開支援事業」及び「広域ネットワーク事業」

海外展開戦略の構築、海外企業とのビジネスマッチング

→「広域ネットワーク事業」

→名古屋市「航空宇宙産業地域ブランド発信事業」

PMA/MRO ビジネス研究会の立上げ

→「広域ネットワーク事業」

ビジネスジェット機研究会の立上げ

→「広域ネットワーク事業」

工程改善専門研究会の立上げ

→「国産航空機部品開発支援事業」

新規中堅・中小企業の参入支援

愛知県航空宇宙産業振興ビジョン、アクションプラン推進

新規参入研究会の継続

→「国産航空機部品開発支援事業」

新規参入のための調査事業(予定)

→中部経済産業局「次世代航空機イノベーション拠点整備事業」(新規の委託事業)

航空宇宙産業フォーラム事務局受託

中部の航空宇宙産業集積をさらに広域化、活性化するために、新規事業である「中部地域航空宇宙関連産業集積活性化活動事業」を推進しながら、航空宇宙クラスター形成に向けて広域産学官連携ネットワークを構築し、航空宇宙産業フォーラム事業を強化する

(フォーラム推進会議開催予定日：平成 22 年 6 月 18 日(金)13 時～、キャッスルプラザ)

2. 研究機能の集積と産学官連携促進（定款第 4 条第 1， 4 号関連事業）

飛行研究施設実現支援及び JAXA との連携の強化

名古屋大学複合材工学研究センター等大学航空宇宙部門強化の支援

中日本航空専門学校との連携

愛知県、岐阜県研究会の推進、三重県研究会立上げ支援

航空宇宙産業フォーラムを中心とした産学官連携の促進

→「広域ネットワーク事業」

広域イノベーション拠点整備に係る調査事業(予定)

→「次世代航空機イノベーション拠点整備事業」

3. 航空宇宙技術に係わる人材育成事業の推進（定款第4条第6号関連事業）

「航空機設計技術者育成事業」

→中部経済産業局「広域的な人材養成等支援事業」（地域企業立地促進等事業費補助金）

VR テクノの「航空宇宙関連産業のための CATIA V5 研修」事業と連携

名古屋大学航空機開発 DBT リーダーシップ養成講座（産学人材育成パートナーシップ事業）支援

(株)VR テクノ主催人材育成事業連携及び支援

「航空宇宙生産技術中核人材の育成事業」、「航空機産業製造職人後継者育成塾」

中部地域内で行われる各種航空宇宙産業技術者育成事業の連携並びに調整を行い、人材育成環境を体系的に整備し、広域的に実施

→「広域ネットワーク事業」

4. 航空宇宙産業地域ブランド発信事業（定款第4条第4、5号関連事業）

海外展示会(ファンボロー、ベルリン等)での地域内航空宇宙産業の PR 及びパンフレット NO.2 の作成

→「航空宇宙産業地域ブランド発信事業」

「国際航空宇宙展 2012」（主催：日本航空宇宙工業会）名古屋開催(ポートメッセナゴヤ、中部国際空港、2012年10月)に向けての準備支援会議(7団体)の運営

→「航空宇宙産業地域ブランド発信事業」

5. 国内外機関との交流（定款第4条第5号関連事業）

国内及び海外の航空宇宙関連クラスター機関・団体等との交流を図る。
（在日米商工会議所（ACCJ）中部支部との交流会（Aerospace Face to Face Networking）の開催：6月15日(火)18時～、SHOOTERS）

6. 会員に有益な情報提供サービス（定款第4条第3, 4号関連事業）

ホームページの全面改定による機能向上
メルマガの発信等による定期的情報
→「国産航空機部品開発支援事業」

7. 公益法人制度改革への対応

平成20年12月1日施行、5年以内に新制度に移行する必要があり、現在、公式には「特例民法法人」となっている。ただし、これまで通りの名称が使える、従来の主務官庁による監督が行われている。

当面の検討課題

- ・公益法人か一般法人かの選択
- ・定款、役員、組織等の検討

情報収集を怠ることなく、昨年度に引き続き運営企画会議で議論を行うと共に当センター顧問会計士と相談しながら公益法人を目指した努力を進める予定である。

8. 体制強化

上記事業の推進には、現在の組織・体制では実行が難しいと判断される。そこで、昨年度のふるさと事業での新規雇用に引き続き、22年度は広域企業立地促進等事業補助金等により新規雇用を実現し、事業推進力の強化を図る。